



我が国の成長戦略について

大和総研 執行役員 チーフエコノミスト

熊谷 亮丸

1. 新成長戦略をどう評価するか？

安倍政権は、2014年6月24日、新しい成長戦略を閣議決定した。同日の夜、安倍総理は、大変光栄なことに、筆者が出演中の経済番組の単独インタビューに応じて下さった。

番組内で、今回の新成長戦略に対して、筆者が下した評価は概ね以下のような内容だ。

「新成長戦略は、映画の本編ではなく、予告編のようなものだ。予告編として点数をつけるとすれば、70～80点という高い評価を与えることができる。ただし、今後は本編の中

身をしっかりと詰めて行くことが重要だ」

新成長戦略のメニューを見ると、従来我が国で「タブー」とさえ考えられてきた問題が意欲的に取り上げられている。

第一に、法人実効税率をドイツ並みの29%台に引き下げる方向性が打ち出された。第二に、農協の組織改革が行われるのは60年振りのことだ。第三に、医療分野では、混合診療の拡大が掲げられている。第四に、公的年金の運用改革等を通じて、「コーポレートガバナンス（企業統治）」の強化が図られる。第五に、歴代政権の中で初めて、人口問題に正面から取り組もうとしている。少子化対策の中核として、女性の活躍促進に、ここまで注力する政権も初めてだ。

これらのメニューは、我が国の株式市場のキープレイヤーである、外国人投資家に「安倍政権下で日本が大きく変貌する」との期待感を抱かせるには十分な内容であろう。

しかしながら、改革の中身に関する議論は

〈目 次〉

1. 新成長戦略をどう評価するか？
2. 「第三の矢」の強化こそ賃上げの王道
3. 「成長戦略」の重点分野は？
4. 抜本的な「農業改革」の必要性

(図表1) 時間当たり実質賃金の要因分解

(2000年から2009年の上昇率の平均値、%)			
	日本	米国	ドイツ
時間当たり実質賃金	▲0.5	1.3	0.2
①労働生産性	0.7	2.0	1.2
②GDPデフレーター／CPI	▲1.0	▲0.3	▲0.7
③労働分配率	▲0.3	▲0.4	▲0.3

時間当たり実質賃金 = 名目雇用者報酬 / (雇用者数 × 労働時間) / CPI
 労働生産性 = 実質GDP / (雇用者数 × 労働時間)
 労働分配率 = 名目雇用者報酬 / 名目GDP

とすると、

時間当たり実質賃金 = 労働生産性 × GDPデフレーター / CPI × 労働分配率

という関係が成立する。

この時、

$\Delta \ln$ (時間当たり実質賃金)
 = $\Delta \ln$ (労働生産性) + $\Delta \ln$ (GDPデフレーター / CPI) + $\Delta \ln$ (労働分配率)
 $\Delta \ln$ (労働生産性)
 = $\Delta \ln$ (実質GDP) - $\Delta \ln$ (雇用者数) - $\Delta \ln$ (労働時間)
 $\Delta \ln$ (労働分配率)
 = $\Delta \ln$ (名目雇用者報酬) - $\Delta \ln$ (名目GDP)

となる。(Δlnは変化率を表す)

(2000年から2009年の上昇率の平均値、%)			
	日本	米国	ドイツ
①労働生産性	0.7	2.0	1.2
実質GDP	0.5	1.8	0.9
労働時間寄与	▲0.4	▲0.2	▲0.3
労働の質寄与	0.3	0.3	0.1
固定資本形成寄与	0.5	1.1	0.8
IT投資寄与	0.3	—	0.3
非IT投資寄与	0.3	—	0.5
TFP寄与	0.1	0.3	0.3
総労働時間	逆符号	0.2	0.2
雇用者数	逆符号	▲0.3	▲0.1
労働時間	逆符号	0.5	0.3

(2000年から2009年の上昇率の平均値、%)			
	日本	米国	ドイツ
②GDPデフレーター／CPI	▲1.0	▲0.3	▲0.7
GDPデフレーター	▲1.2	2.2	0.9
交易条件寄与	▲0.3	▲0.0	0.0
内需デフレーター寄与	▲0.8	2.3	1.0
輸入デフレーター寄与	▲0.0	▲0.1	0.0
その他	▲0.0	▲0.0	▲0.0
CPI	逆符号	0.3	▲2.5

(2000年から2009年の上昇率の平均値、%)			
	日本	米国	ドイツ
③労働分配率	▲0.3	▲0.4	▲0.3
名目雇用者報酬	▲1.0	3.6	1.4
名目GDP	逆符号	0.7	▲4.0

(出所) 内閣府、BEA、BundesBank、EU KLEMS統計より大和総研作成

これからだ。「悪魔は細部に宿る」という言葉があるが、改革を骨抜きにしないことが肝要である。

最大のポイントは、全てのメニューについて、「この一線を越えたら、骨抜きになる（改革の名には値しない）」という境界線（ボトムライン）を明確化し、この一線を断固として守り抜くことだ。

例えば、農協の組織改革における最大の論点は「上部団体である『全中』を衣替える新たな組織に対して、地域農協に対する指導権と監査権を引き続き与えるか否か」である。もし新組織に指導権と監査権を与え続けるのであれば、それは「看板の掛け替え」に過ぎない。混合診療の拡大に関しても、現実に改

革が進むか否かは、制度設計とその運用にかかっているのだ。

■ 2. 「第三の矢」の強化こそ賃上げの王道

そもそもアベノミクスは、①大胆な金融政策、②柔軟な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、という「三本の矢」から構成される。これら「三本の矢」の中で、最も重要性が高いにも拘わらず、取り組みが遅れ気味なのが「③民間投資を喚起する成長戦略」であることは間違いない。

現在、我が国では「賃上げ」が大きな政治課題となっているものの、今後持続的な賃上

げを実現するためには、「第三の矢（成長戦略）」を強化することが不可欠である。我が国にとって真に重要なことは、「第三の矢（成長戦略）」の強化を通じて、日本企業が賃上げに耐えられるような体力をつけることだ。とりわけ、農業、医療・介護、労働といった既得権が強い分野の「岩盤規制」を緩和することが喫緊の課題なのである。

最初に、賃金の国際比較を通じて、我が国で賃金が低迷している要因を探っていこう。

図表1は、主要国の「時間当たり実質賃金（物価動向を勘案した上での実力ベースの時間当たり賃金）」の変動を、「①労働生産性」「②GDPデフレーター／CPI」、「③労働分配率」という3つの要因に分解したものである。

日本、米国、ドイツの3ヶ国について、2000年～2009年の実質賃金上昇率を比較すると、日本だけ賃金が低下している。米国およびドイツと比べて、我が国で賃金が低迷している要因として、「①労働生産性」の上昇率が低いこと、企業の価格競争力を示す「②GDPデフレーター／CPI」の下落幅が大きいこと、という2点が指摘できる。これに対して、企業が稼いだお金のうち個人に分配される割合である「③労働分配率」要因による実質賃金の押し下げ幅（寄与度）は各国ともおおむね同程度であり、労働分配率の低下が我が国の実質賃金低迷の主因だとは言い難い。

すなわち、我が国で賃金が低迷しているのは、企業が個人の富を横取りしているからではなく、労働生産性や企業の競争力などに根

本的な問題があるのだ。

日本と諸外国の「労働分配率（＝雇用者報酬／国民所得）」の推移を長期的に見ると、我が国の労働分配率は1970年前後から大きく上昇しており、水準面でも国際的に見て決して低いわけではない。一般論として言えば、賃金には下方硬直性があるため、労働分配率は好況期に低下し、不況期に上昇する。1990年以降で見れば、我が国の労働分配率は、バブル崩壊後とリーマン・ショック時の急激な景気悪化により一時的に大きく上昇し、その後の景気回復期に低下しているものの、トレンドとして労働分配率が低下しているわけではない。

■ 3. 「成長戦略」の重点分野は？

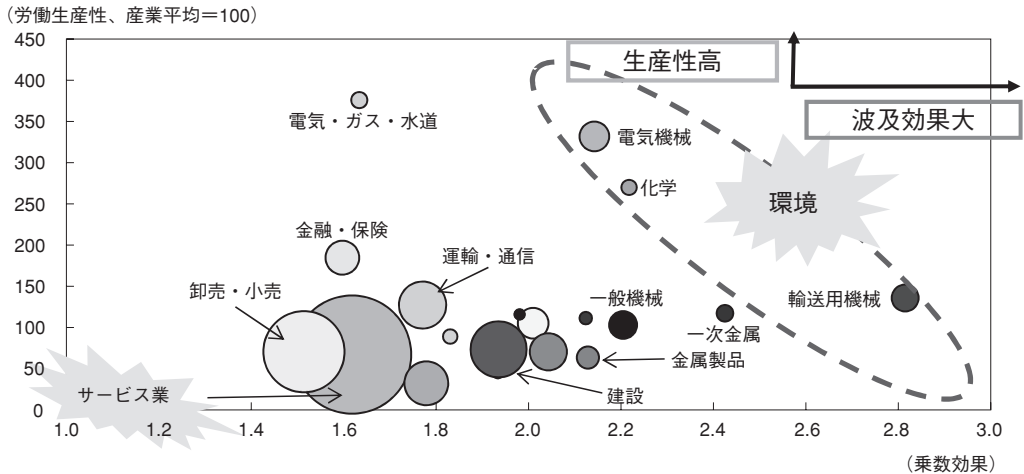
次に、我が国の産業構造から見た、「成長戦略」の重点分野について考察しておきたい。

我が国は産業構造から見て、どういった産業を「成長戦略」の柱に据えるべきなのであろうか？

筆者は、今後の「成長戦略」の重点分野としては、①効率性、他産業への波及効果、成長性が高い「環境分野」、②雇用吸収力が大きい「医療・介護を中心とするサービス分野」が2本柱だと考えている。

図表2は、我が国のセミマクロ的な産業構造を俯瞰したものである。図表中では、縦軸に「労働生産性」、横軸に「乗数効果」をとっている。「労働生産性」は「各産業の実質

(図表2) 労働生産性と乗数効果



GDP（国内総生産）÷雇用者数」で計算している。「乗数効果」とは、当該産業で生産が1単位増加した場合、我が国のマクロ経済に与える波及効果を示している。さらに、丸の大きさが当該産業に従事する雇用者数を示している。

図表中で右上に位置する業種が、「労働生産性が高く、他産業への波及効果が大きい」という意味で、「成長戦略」の第一の柱になる業種である。ここには、電気機械、化学、輸送用機器（自動車など）といった広い意味での「環境分野」に属する業種が位置している。

これに対して、図表中の左下には、「成長戦略」の第二の柱である「医療・介護を中心とするサービス分野」が位置している。これらの産業は、「労働生産性が低く、他産業へ

の波及効果が小さい」ものの、圧倒的な雇用吸収力がある。

グラフでは丸の大きさが雇用者数を示しているが、成長性が高い「環境分野（電気機械、化学、輸送用機器）」の雇用吸収力はたかが知れている。我が国のGDP（国内総生産）に占める製造業のウエイトは僅か18%に過ぎない。従って、雇用を吸収する意味では、左下の「医療・介護を中心とするサービス分野」を刺激することが不可欠である。

「成長戦略」の議論では、「製造業か？非製造業（サービス業）か？」「外需か？内需か？」といった不毛な神学論争が繰り返られることが少なくない。

「製造業」や「外需」は効率性が高く、他産業への波及効果が大きいものに対して、「非製造業（サービス業）」や「内需」には圧倒

的な雇用吸収力がある。両産業の特性をしつかりと見極めた上で、一国の産業戦略としては、双方向に産業のウイングを広げていくこと（＝「両面作戦」）が極めて重要なポイントになるだろう。

我が国の「成長戦略」では、第一の柱として「グリーン・イノベーション」——図表中で右上に位置する環境分野が、第二の柱として「ライフ・イノベーション」——左下に位置する医療・介護分野が大きな柱となることは間違いない。

「環境分野」では、福島原発事故を踏まえて、新たなエネルギー戦略を策定することが必要だ。

今後、エネルギー分野では、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、小水力など）に加え、スマートグリッドやスマートシティが大きな成長分野となり得る。具体的な政策アイデアとしては、①一戸建てのみならず集合住宅（マンション）にも「太陽電池」の設置を促進、②さらに一歩進んで「蓄電池」の設置を加速、③産業分野で太陽電池やメガソーラーの設置を促す、④道路交通法等を改正して小型特殊免許のような簡易EV（電気自動車）免許を設定し高齢者の利用を促進、などが考えられる。

「サービス分野」で柱になるのは、医療・介護分野だ。

社会保障制度の抜本的な改革は、需要・供給の両面で経済成長に寄与する。医療・介護分野に多様な事業主体が新規参入し雇用が増

加すれば、経済成長との好循環が期待できる。つまり、医療・介護分野は我が国にとっての最大の成長分野の1つなのである。

医療・介護分野を拡大する鍵は、適切な規制緩和（特別養護老人ホームの経営主体の拡大、「混合診療」の拡大、医療分野への株式会社の参入など）を行うことにある。

介護分野では、供給が需要に追いついていないことが最大の問題だ。特別養護老人ホームの入居待ちは50万人超とも言われている。今後の政策対応としては、①民間企業の参入規制を緩和し介護施設の整備を促進、②介護報酬の引き上げ、③労働市場改革を行い介護分野の教育訓練を強化、といった施策が必要であろう。

医療分野も、「株式会社」形態による運営が認められれば、飛躍的に成長する可能性がある。制度面では、全国一律・一物一価の報酬点数システムを改め、医療の難易度に応じた報酬配分比率を設定することが必要だ。

■ 4. 抜本的な「農業改革」の必要性

最後に、我が国では、農業政策の抜本的な転換が喫緊の課題である点を強調しておきたい。

一言で言えば、世界的な農業政策の潮流は、農産物の「価格支持政策」をやめ、財政による「直接支払い」で農業を保護する方向にある。

これに対して、従来の我が国の農業政策は「価格支持政策」を通じて、消費者に農業保護の負担を強いてきた。

OECD（経済協力開発機構）が作成している、「農業保護」を測る代表的な指標である「PSE（Producer Support Estimate、生産者支持評価額）」によれば、2006年時点の我が国の「農業保護」は407億ドルである。

その内訳を見ると、「消費者負担」が約88%、「納税者負担」が約12%と前者のウエイトが圧倒的に高い点が特徴的だ。これに対して、欧米諸国では、農業保護に占める「消費者負担」の割合は軒並み5割を大きく下回っている（2006年時点で、米国は17%、EUは45%）。

我が国は農産物価格を人為的に高めに維持する結果、農産物の消費が減少するという悪循環に陥ってきた。

米価が高いと、零細兼業農家は米を購入するよりも自分で生産した方が得なので、農業に滞留する。長年の目標であった「農業の大規模化」は完全に掛け声倒れに終わった。

今後は世界的な農業政策の潮流にならい、「価格支持政策」をやめ「直接所得補償制度」を導入することで農産物価格を引き下げ、最終的に消費拡大や輸出増加につなげる政策が必要である。特に一定規模以上の企業的農家に「直接支払い」を行うことによって、「農業の大規模化」達成が可能になる。

なお、抜本的な農業改革の推進による「農産物価格の低下」は、消費税は所得が少ない者にとって不利な税制だという「逆進性」の

問題を解決する大きなカギにもなり得る。

消費税引き上げと、農業改革による農産物価格の低下を、政策パッケージとして打ち出すことができれば、低所得者の食料品購入に伴う負担が大幅に軽減されるからである。

近年、日本と中国の米価は接近しており、我が国で農家の大規模化が進展すれば、中国に対しても価格面で十分に太刀打ちできる。我が国の農業は決して「衰退産業」ではなく、これから大きく伸びが期待できる「成長産業」なのである。

